

市場経済の生産関係アプローチ

——価値論のコンフィギュレーション——

角 田 修 一

目次

はじめに

1. 取引価値論：制度学派コモنزの価値論
2. 効用価値論：新古典派経済学源流の価値論
3. マルクスにおける商品価値概念とその展開

あとがき

はじめに

本稿は、つぎの2つの課題意識と方法により、マルクスの商品価値概念（以下、とくに断りのない限りたんに価値論ということがある）の内容、その展開の意義について検討するものである。

筆者は先にマルクスの経済学（Marx's Political Economy）の方法が「生産の総体性把握にもとづく概念展開の方法」であることを明らかにし、マルクスの経済学の性格を「生産関係の物象化」「生産の矛盾の展開」「人間発達の可能性」の3つに求めた¹⁾。本稿の第1の課題意識は、この理解を商品価値論において検証することである。

第2の課題意識は、従来の経済学とくにポスト・マルクスの価値論をマルクスの価値論にもとづいて適正に配置し再構成すること（コンフィギュレーション）である。具体的には、アメリカ制度学派コモنزの取引価値論、新古典派経済学の源流であるメンガー、ジェヴォンズ、ワルラスの効用価値論を検討し、マルクスの生産関係にもとづくアプローチによってこれらの価値論の位置やその限界を明確にできること、またそのことがマルクスの商品価値概念の特徴とその優位性を示すものであることを明らかにする。マルクスの商品価値論の中には、新古典派および制度学派との断絶面があるのはもちろんだが、ある意味で連続面もあり、しかもマルクスの価値論を基礎にしてのみ、それらがもつ特徴を理解することができる。これが本稿で主張しようとする要点である。したがって、本稿は学史的な叙述方法を採用しているが、学史研究あるいは理論史の研究そのものではないことを断っておきたい。

1) 角田 [2005] および [1992] を参照。

2) 「コンフィギュレーション理論とは、1つのスクールの理論による独占ではなく、従来の諸学派のさまざまな側面を組み合わせ、統合することで現代経済学の抱える深刻かつ重要な諸課題に接近しようとする指向を示すものでもある」（田中宏『EU加盟と移行の経済学』ミネルヴァ書房、2005年、

20ページ)。われわれは現在、社会経済学 (Political Economy) をコンフィギュレーションとコンテキスト (経済を自然や他の社会領域との関わりでとらえる) という2つの指向で再構成しようとしている。本稿は、平成15年度～平成17年度科学研究費補助金基盤研究C「社会経済学のコンフィギュレーションに関する理論構築研究」(研究代表者:角田修一)による成果の一部である。

1. 取引価値論：制度学派コモنزの価値論

(1) 制度派経済学の価値論

20世紀前半の制度派 (Institutional School) 経済学は、1920年代から30年代にかけてアメリカ (合衆国) における主流の位置をしめていた。その代表者は、ヴェブレン (Veblen, Th., 1857～1929), コモンズ (Commons, J. R., 1862—1945), ミッチェル (Mitchell, W. C., 1874～1948) の3人である。この3人のなかでも、もっとも包括的、理論的に制度学派の価値論を展開しているのはコモنزである。彼は労資関係の改善や公益事業の合理的運営を意図して社会改良の政策立案にたずさわり、初期ニューディールに影響を与えたとされている。

コモنزは、初期の著作『資本主義の法律的基础』[1924]の第1章で、経済学的価値論は以下の3段階を経過してきたとのべている。³⁾

経済学的価値論の第1段階は、商品それ自体の客観的意義を扱う価値論であり、コモنزはこれを「実質的価値」論とよぶ。これには古典派経済学やマルクスが含まれる。その方法論的特徴は、コモنزによれば、機械論的である。

第2段階の価値論は主観的あるいは意志的意義を扱うもので、コモنزは「心理学的価値」論とよぶ。これには新古典派経済学の限界効用価値説が含まれることはいうまでもない。その特徴は感情 (feeling) を扱うところにあり、方法論的には「希少性」を原理とする。

第3段階の価値論は取引 (transactions) を扱う価値論であり、価格という「名目的価値」の理論である。この理論における究極の原理は、諸団体、企業、政府の行為準則 (機能ルール: working rules) の原理である。コモنزによれば、取引は「心理学的価値」「実質的価値」「名目的価値」の3つを要約したものである。いいかえれば、取引は、意志の合致、商品の移転そして価格決定であるから、これら3つの側面における「価値づけ (=評価: valuation)」をもつことになる。

第3段階の取引価値論の詳細は後述することとして、コモنزが経済価値をこのように整理し、制度派経済学が取り扱う価値を第3の取引価値におく理由は何であろうか。それは、端的に言って、法律したがってまた裁判所が取り扱うものが先の原理すなわち各種団体、企業、政府の行為準則 (機能ルール) だからである。彼は、これをもとに経済と法律の接点を明らかにし、制度派経済学の独自の領域を切り開こうとしたと考えられる。

コモنزはまた、その遺著『集合行為の経済学』[1950]においても、「価値づけ (=評価)」をとりあげている。「経済学者の価値理論」という副題をもつ同書第11章において、彼はつぎのような価値論を展開している。

人間の意思が物理的自然力に加えられるのが「使用価値の生産」([1950] p. 149, 訳169頁)である。物理的自然力に加えられた人間の意思が、組織された、集合行為において生じるところで取

引というものが存在する。そして、「現実にはわれわれが市場で価値づけるものは、これらの使用またはサービスの法律的権利、すなわち所有権である。」([1950] p. 151, 訳170頁)

取引と価値づけの過程は、「社会的であると同時に個人的でもある。社会的価値づけおよび活動は個人的評価のマトリックスであり、またデータでもある。集合的の行為をつうじて、個人に選択と機会が可能になる。(中略) 集合的の行為の行為準則をつうじて、公平と自由が個人にとって可能となり手に入れられるものになる。」([1950] p. 152, 訳172頁)

- 3) コモンズ [1950] は、経済学者の価値論が「過去費用」「現在快楽」「将来の契約強制」という3つの「歴史的要素」に分解したとものべている(同書, 第11章)。このうち、第3の価値論は、「価値の取引理論 (negotiation theory of value)」([1950] p. 147, 訳167頁)といわれ、「将来の契約強制」は「現在の取引価値の将来への誘因」として説明されている。

(2) 制度化される価値

コモンズの取引価値論の特徴は、すぐれて具体的な人間の集合的意思行為の価値論だという点にある。このことが取引価値の制度化という論理を可能にしている。

投下労働(彼の用語では「体化価値」と「支配価値 (commanded value)」([1950] p. 157, 訳178頁)という経済学の百年来の用語は、コモンズに言わせれば人を欺く言葉であり、取引価値によってその言葉から抜け出せるという。また、これにより、貨幣価値についても、金属に体化された労働あるいは所有者の支配労働の力とされた価値論から抜け出て、20世紀という第3の歴史的段階にふさわしい貨幣価値の考え方に到達したとする。すなわち、この第3段階では、「銀行家が銀行信用をすべての取引における普遍的購買力とし、法律家が契約の強制によってこれを束縛したので、貨幣はまた、信用、政治および裁判所のコントロールに依拠する取引価値 (negotiated value) となる。」このように、コモンズにおいては、信用貨幣が取引価値を体現するものとなり、取引価値は連邦準備制度 (FRS) によって管理される「信用価値 (credit value)」([1950] p. 158, 訳179頁) というべきものになる。

取引価値さらに信用価値のなかには、経済理論における過去の価値論のすべての意味が含まれる。また、これによって価値の単位は人びとの行為を測る単位となり、価値尺度はあらゆる事柄によって影響されるものとなる。そして、経済学における価値の完全な意味にとって、平等や自由という価値も必要となる。

「自由や平等というこれらの価値もまた制度的なのである。集合的にみて、これらの価値は、制度化する行為準則であり、諸個人に対しては彼らの機会の一部としてこれらの価値に近づけさせるための行為準則である。」([1950] p. 159, 訳180頁)

このような価値論に対しては当然、経済価値論の範囲をこえるという評価がありうる。しかし、コモンズによる価値論の特徴は、人間の行為準則となる価値論というところにある。⁴⁾

- 4) コモンズ [1950] によれば、「経済学は行為の科学である。それは、闘争、協同、競争、および調整における人間意思の行為である」([1950] p. 203, 訳231頁)。彼はこの遺著のなかで、制度主義についてつぎのような興味深い記述を残している。

「機械化と(注: 動物の)家畜化とによる人為的進歩について正しいことは、われわれが制度主義

と名づける人為的進歩についても正しい。それは原始共産主義として始まった [注：この一節は邦訳書ではなぜか省かれている]。それは個人々人を集合行為によってコントロールすることの進歩である。その個人における産物は『制度化された精神』と名づけられてきた。」 ([1950] p. 192, 訳217頁)

(3) 取引と制度

つぎに、コモنزの取引価値論をさらに詳しく検討するために、彼の主著である『制度経済学 (Institutional Economics)』 [1934] を取り上げてみよう。

この主著は2巻、900頁に及ぶ大著である。副題に「社会経済学 (Political Economy) における制度経済学の位置」と記されており、ジョン・ロックに始まる、過去の経済学の多くの遺産との対比において、彼が考える制度派経済学の基礎カテゴリーを見出そうとしたものである。⁵⁾

古典派経済学と新古典派経済学 (彼の用語法では「快樂経済学」)、これら19世紀の経済学においては、物質的な「有体財産」が主な関心事であった。そこでは、「効率性」と「希少性」が主要な属性とされた。これに対して、コモنزのいう20世紀の経済学が主に関心を向けるべきは「無形資産」(無体財産)であり「将来性 (futurity)」である。ここでは物質的なものと切り離された所有それ自体、あるいは契約や負債が重要な問題となる。

古典派経済学と新古典派経済学が生産や交換をとりあげたのに対し、コモنزは取引 (transaction) というカテゴリーが経済研究の究極の単位であり、法的支配を譲渡する単位であると捉えた。最高裁判所を頂点とする裁判所によってなされるすべての経済的な決定を明確にするためには、経済の単位を取引行為に置く必要がある。彼にとって、取引は、経済学の商品や労働、欲求や個人さらには交換といった「古い」コンセプトに代わりうる定式なのである。

この取引から、先にものべたように、「価値の取引的意味」 ([1934] p. 84) がでてくる。そのことを明確にするためには、コモنزが取引をさらに3つに区分していることをみておかねばならない。その3つの取引行為とは売買 (bargaining) 取引、経営 (managerial) 取引、割当て (rationing) 取引である。売買取引は売り手と買い手の4人が当事者となるもので、そこでは、平等と不平等、公正な競争か否か、価格または価値の合理性、適法性の4つが問題となる。経営取引は上位の者に対する下位の者の秩序や従属が問題となり、その普遍的原理は効率性である。⁶⁾ 第3の割当て取引は、集団交渉や貿易協定にみられるような、負担と便益をそのメンバーに配分する権威をもつ者たちのあいだで合意に達するような交渉である。

コモنزは、以上の3つの取引さらには行為の単位は経済科学が取り扱う行為のすべてを尽くしていると考え、そのうえで制度に言及する。

制度という言葉はさまざまに受け取られている。しかし、少なくとも、上記の3つの取引が一緒に行われているような、そして経済学が研究する大きな単位である家族から組合、企業、国家にいたるすべての「ゴーイング・コンサーン」は、正確にいえば制度の能動的概念である。そして、そうした制度が機能するルールが行為準則 (working rules) である。

「もし制度として知られるすべての行動に共通の、普遍的原理を見つけようとするれば、われわれは制度を個人的行為の制御における集合行為と定義することができる。」 ([1934] p. 69.)

もっとも、この意味における制度すなわち集合行為は、各種団体の組織された形態におけるよりも、非組織的形態の習慣における方がより普遍的である。また、集合行為が個人的行為を制御

するといえば、たんに個人的行為を制約するものとしてのみ受け取られるおそれがあるが、集合行為は文字通り個人間の「相互一行為」であるから、他人からの強制や差別、不正な競争から個人を解放し、個人的行為を自由にしたり拡大したりするものでもある。([1934] p. 73)

5) コモンズは、制度経済学について、「問題はいま、先行する諸学派と絶縁して、『制度』経済学という異なる種類の経済学をつくりだすことではない。どのようにして、すべての多様性において、集合行為に経済理論全体を通して妥当な位置を与えるかということである」とのべている。([1934] p. 5)

6) 経済学における従来の交換という用語では、以上の売買と経営とのあいだにある区別を明らかにできないというのがコモンズの見解である。([1934] p. 65-66.)

(4) 価値の取引的意味

ここでは、さらにコモンズの取引価値論を追跡する。

コモンズによれば、経済学は、労働によって生産される財やサービスの使用価値やその分量を問題にする技術的あるいは工学的経済学 (engineering economics) から、希少価値という心理的価値を問題にする家庭経済学あるいは消費経済学を経て、将来に期待される価値と比べた現在価値をとりあげる制度経済学において第3の次元を迎える。ここでの要点は所有権の移転であり請求である。この所有権という制度において、使用価値や希少性は「将来性」に転換される。

取引は将来の期待にもとづくものである。取引は所有の制度を構成する集合行為によって保証され、交渉の終了後にのみそれが可能となる。使用価値や心理的価値はいわば物理的支配にのみ関わるのに対して、法的支配は将来の物理的支配であるから、制度経済学においては使用価値や心理的価値の意味は消えるわけではなく、「将来性」あるいは価値の取引的意味に含まれるというのである。したがって、コモンズにおける価値の取引的意味は結局、所有権的な意味の価値にほかならない。(以上、[1934] p. 84-87を参照。)

コモンズは、人と人との関係を扱うのが制度経済学であるとする。これに対し、人と自然の関係を扱うのは工学的経済学である。そこで、富にも二重の意味が生じる。素材の産出という工学的意味を表わすものが使用価値であって、使用価値は労働によって生産される富である。これに対し、所有から生まれる収入の経営的意味が希少価値であり、希少価値は貨幣タームで測られるところの法的支配に支払われる価格であって、富の資産的価値を意味する。結論的にいえば、「価値それ自体は資産、あるいは所有権の価値である。」([1934] p. 266)

以上のように、コモンズの主著および初期と晩年の3つの著作を検討することにより、彼の取引価値論にはつぎの2つの特徴があることが明らかになった。

1つは、従来の経済学における生産、分配、交換、消費という経済の4局面への分割や、新古典派経済学における市場中心指向に代えて、取引という経済行為を中心におき、それを割当て、経営、売買という3次元に分割する。このような経済学の理論的枠組みから、経済的価値は取引価値という経済的事象に集約され、包括される。しかし、取引は行為である。それらの行為の背景にあって、さまざまな行為を形成する根拠となるのは人びとの関係(生産から消費にいたるもので、一言では生産関係)である。ところが、コモンズにおいては、生産関係は権利や所有の移転と

いう制度化されたレベルでのみ捉えられている。しかも彼は、労働や生産さらに交換を取引の前提として、人と物とのあいだの単なる素材的過程としてだけ捉えており、生産や労働における人びとの関係の特殊歴史的な性格をみようとしな。行為はあくまで関係行為であるから、経済学は行為に現われる人びとの生産関係の特質を明らかにする必要がある。

2つめに、コモズの取引価値は何よりも所有権を表わすものであることが明らかになった。これは重要な点である。これによって、彼は、使用価値と区別された意味での本来の価値を問題にすることができた。また、主観的価値論を越えたともいえる。コモズがいうように、所有権は人と人との関係性を表わすものである。したがって、現在と将来の所有権を取引する際の価値を問題にするという彼の着眼は正当である。これによって、彼は、貨幣価値から信用の価値的性質まで視野に入れることができた。問題はその所有権を生産関係に基礎づけられたものとして把握するかどうかということであるが、コモズは経済学の対象あるいは研究の単位を取引行為にいたために、所有権は取引行為においてはじめから存在するものとして前提してしまっている。

2. 効用価値論：新古典派経済学源流の価値論

コモズは新古典派経済学を「快樂経済学」とよび、その価値論を心理学的価値論と名づけ、少なくとも交換者としての人間の意思や感情をみずからの取引価値論に取り入れようとした。また、「希少性」というカテゴリーが所有権を表すものであることを見抜いていた。そこで、第2節では、新古典派経済学の源流を形成した3人の経済学者の価値論をたずね、この点を確認してみたい。そのことから、新古典派経済学の価値論の何らかの意義と限界が明らかになるであろう。

(1) メンガー

カール・メンガー (Carl Menger, 1840~1921) は、正確にはオーストリア (=ウィーン) 学派の創始者であるが、不確定性の経済過程における財の価値の基礎に消費者の主観的評価としての効用をおき、経済人の具体的で合理的な経済行動の法則性を明らかにして、1つの体系を築いたとされている。

その主著『国民経済学原理』[1871] (初版の邦訳者である八木紀一郎氏によれば、この表題は英語の theory of political economy に対応する) は、まず、経済財をそれに対する需要が支配可能な数量よりも大きな財だとし、この経済財による欲望の満足をもっとも合理的な方法で行うことに向けられる人間の行動の総体、これを経済と定義する⁷⁾。メンガーによれば、価値は経済財についてのみいえる。「価値とは、具体的な財またはその数量がわれわれに対して獲得する意義、自分の欲望を満足させることがこれらの支配に依存していることをわれわれに意識させることによって、それらがわれわれに対して獲得する意義である。」([1871] S.78, 訳68頁)。

注意すべきであるが、メンガーは、経済財は効用性のほかになお価値をもつとのかつて、価値と効用性とを区別しているのである。それは非経済財も経済財と同様に効用性をもつからであって、経済財と非経済財とを区別するのは財を支配することによる意義の有無によるのである。したがって、メンガーの価値論は単なる主観的価値論あるいは効用価値論ではない。明らかに彼のいう

価値には、私的所有にもとづく財の支配という特定の社会関係が反映しているのである。

価値の大きさは主観的なものであり、その財の生産や再生産にどれだけの労働が用いられたかには関わらないとメンガーはいう。それは、ある大きさのダイヤモンドを支配することが当該の所有者にとってどれだけの意義を有するものであるかという意味での主観性を強調しているのであって、ダイヤモンドという素材に対する欲望満足の度合いではないのである。メンガーのいう価値は、「一人の孤立した経済人」(S.100, 訳87頁)である「わがロビンソン」(S.102, 訳88頁)の所有欲とその度合いを表現するものだと⁸⁾いえる。

したがって、メンガーの「交換の理論」において、「欲望満足の等級的意義」(S.163, 訳140頁)を置き、交換がもたらす経済的利益の逓減を説くその理論は、財の私有と、その所有において「余剰」が存在するという2つの条件を前提している。しかも、メンガーによれば、価値の大きさは本質的なものではないのである。2財の価値等価性はみせかけであって、実在しない。それはあくまで「主観的意味での等価物」(S.178, 訳155頁)である。交換価値もまた、他人の所有する財との交換をつうじてみずからの所有欲を満足させるところの財に対する意義であるから、使用価値と交換価値を比較してどちらがより大きいかによって経済的価値が決まるとする。そして、メンガーは「商品の販売力」という概念をもちだす。「商品の販売力」は4つの方向で制約されているが、「あらゆる財のうちでもっとも販売力のある財がすなわち貨幣である」(S.233, 訳202頁)。この「販売力」なるものは私的所有者による所有欲の主観的表れである。だからこそ、貨幣には私的所有者の無限の所有欲が表現されているとみなければならない。

- 7) メンガーによれば、所有権はこうした経済財の性格から生じるのであるから、社会改革は経済財の合目的配分に向けられるべきであって、所有権そのものの廃止に向かうべきではない。彼の著書は冒頭の財規定からして私有の擁護論であり反社会主義的なものである。
- 8) 「経済学はロビンソン物語を愛好する」。マルクスがこの注記を付したのは『資本論』第1巻の第2版(1873年)においてである。(Marx [1867] Werke, Bd.23, S.90)なお、ついでに記しておけば、マルクスはコンディヤック(1776年)の長い文を引用して、彼は「使用価値と交換価値とを混同しているだけではなく…発達した商品生産の社会とすりかえて、生産者が自分の生活手段を自分で生産して、ただ自分の欲求を超える超過分、余剰分だけを流通に投じるという状態をもちだしている。それにもかかわらず、彼の議論はしばしば近代の経済学者たちによって繰り返されている」(S.174)と書いている。この批判はメンガーにもあてはまる。

(2) ジェヴォンズ

ジェヴォンズ(William Stanley Jevons, 1835~1882)は、19世紀イギリスの「正統派経済学」であつたりカード経済学を「誤謬」あるいは理論的「混濁」とし、これに挑戦した経済学者である。

ジェヴォンズにとって、経済学の目的は最小の苦痛で快樂あるいは幸福を最大にすることであつた。彼は、その著書『社会経済学の理論』(The Theory of Political Economy, 1st, 1871, 4th, 1911)⁹⁾において、経済学は量を取り扱うので、「私の理論は性質上純粋に数学的なものである。」([1871] p.vi, 訳2頁)とし、ここでのべる理論は「効用と私益の力学」(p.21, 訳16頁)、「効用の計算学」(p.27, 訳21頁)だとのべている。

この場合、彼はベンサムに依拠しているのであるが、快樂あるいは効用の量的比較や計量自体

が問題なのではないという。「この理論は、単にある人が十分に購入した場合には、さらにそれ以上の1少量をもつことによって、その貨幣価格から受けるものと等しい快楽を受けるであろうことを表明するにすぎない。」(p.13, 訳11頁)

ジェヴォンズは、一方で効用を物やサービスがもたらす欲望充足の度合いとし、「経済学の理論は正しい消費の理論をもってははじめなければならない」とか、「経済学の科学的基礎は消費理論にある」(p.40-41, 訳31, 33頁)とのべているのであるが、じつは、上にみたように、交換をつうじてある対象を所有することによる主観的満足が主要な問題であった。この点は、(1)でみたように、メンガーの方がより明確であるが、ジェヴォンズの場合も、ある対象がどれほど有用で必須なものであっても、所有対象にならないものには効用は認められない。「効用は商品が適当な量においてまた適当な時期に、これらを必要とする人びとの所有となるから生まれる」(p.75, 訳58頁)と、正直に書いている。したがって、メンガーと同様、ジェヴォンズにおいても、効用が私的所有者による所有欲を表わすものであることは明白である。

では、ジェヴォンズは価値をどのように考えるのか。彼はまず、価値という用語はいまいで非科学的であるとのべている。とくに、「物に内在する価値 (intrinsic value)」というのは、彼によれば虚構物 (nonentity) である。価値は、「1トンの鉄の価値は1オンスの金の価値に等しい、あるいはこれらの価値は1対1である、というもので」(p.78, 訳60頁)、価値はせいぜいこのような交換比率を意味するにすぎない。

そこで、彼は、「1物に対する欲求または評価の強度を意味する」価値という用語は、「同一商品の新しい増加量から得られる快楽または利益の強度によって測られる」が、「この意味の価値と交換比率としての価値とのあいだには密接な関連がある」(p.80, 訳62頁)とする。ここから、「任意の2商品の交換比率は、交換終了後に消費に利用しうるこの商品量の最終効用度の比率と反比例する」(p.95, 訳73頁)という「交換理論」および経済学の要石となる命題が導かれる。

この命題は、交換者は自分の効用 (実は所有欲求) を最大化するように交換を行なうことを表現したものである。正確にいえば、もしも2商品の交換比率がある状態で与えられていたならば、それぞれの商品を所有し、それを互いに交換する者にとっては、2商品をこの交換比率で交換することが各交換者の効用 (したがって所有欲求) を最大化するうえで最適であるということのべたにすぎない。ジェヴォンズは、「私の理論は需給の法則に完全に適合するので、もし効用関数を確定しえたなら、これらの関数を需給の均等を明示する形に変えることができるだろう」といい、「需要供給法則は私の真の価値または交換の理論の1結果である」(p.101, 訳77頁)というが、これは逆であろう。すなわち、需給均衡の価格から交換行為者の側の限界効用の均等ないし効用の最大化を導き出したにすぎない。こうして、ジェヴォンズの交換理論と価値論は、「価値を支配するものは生産費ではなくてじつは生産物に対する需要供給である」(p.199, 訳147頁)ということに帰着する。

以上のように、ジェヴォンズにおいて、価値論は何よりもまず交換の理論であり、価値はせいぜい交換比率を示すにすぎないもの、あるいは非科学的な用語としてこれを葬り去る意図さえ見せる。彼のいう効用は、物に対する私的所有の欲求の度合いを表わすものである。また、価格を説明する理論というよりは、価格を所与として、私的交換者の交換動機を後から説明する理論である。制度学派のコモンズが、新古典派経済学を快楽経済学とよび、その価値論を心理学的価値

論と名づけたことはある意味で妥当するが、交換の意思の背後に対象への所有ないし支配欲があり、それはコモンスが取引価値を所有権として把握する議論にも相通じることを見のがしてはならないであろう。

- 9) ジェヴォンズの主著のタイトルが *Political Economy* であることは奇異に思われるかもしれない。彼は *Economics* という新名称が望ましく、本文においてはこの名称を使用し、*Political Economy* という古い厄介な複合名詞はできるだけ速やかに解体されてしかるべきだと考えたが、「表題を変更することは明らかに望ましくなかった」(第2版序文, 1879年)と弁解している。

(3) ワルラス

レオン・ワルラス (Marie Esprit Leon Walras, 1834~1910) は、新古典派経済学の中でも一般均衡理論の創始者として現代経済学にその名を残している。

彼の主著『純粋経済学要論』(1st, 1874~1877, 4th, 1900)の表題である「純粋経済学」とは「社会的富の交換理論」のことである。ワルラスによれば、経済学の本来の目的は、スミスのように国民と国家に豊かな収入をもたらすというのではない。また、経済学の定義を、セーのように富の形成、分配、消費の仕方の研究とは考えない。その理由は富の生産と分配には自然(科学)的性質がないからである。ワルラスの経済学体系では「交換価値と交換の理論」が純粋経済学=科学で、これに「産業的生産の理論」である応用経済学、「社会的富の分配理論」である社会経済学が続く。純粋経済学は後の2つの経済学に先行するもので、「物理数学的科学とまったく類似した科学」(要目30, 訳29頁)で真理を基準にする。これに対し、応用経済学には技術が対応し、効用すなわち利益を基準にする。社会経済学には道徳が対応し、善すなわち公正を基準にする。(2)でとりあげたジェヴォンズは交換理論におけるいっそう複雑な事例として多数財と多数交換者の場合を考えたが、結局それは2財交換の単純交換に分解されうるとして、ワルラスのような方程式体系を考案しなかった。ワルラスは、「ジェヴォンズは自分と同様に数学解析を純粋経済学、とくに交換の理論に適用している。ジェヴォンズが交換方程式とよんでいるものが私にとって出発点になっており、私が最大満足の条件と名づけたものと厳密に相等しい」(初版序文より)としたうえで、新たに、「任意の数の商品の相互間の交換の場合における市場価格決定の問題の数学的解析、および需給法則の科学的方式」を内容とする純粋経済学を考案した。

また、ワルラスは、自分の学説をつぎのように要約している。「純粋経済学は本質的には絶対的に自由競争という仮説的な制度のもとにおける価格決定の理論である。稀少である、いいかえれば効用をもつとともに量が限られているために価格をもつことができる物質的、非物質的なすべての物の総体は社会的富を形成する。」(第4版序文より)

ワルラスは、稀少性が交換価値の原因であるとして、稀少性から3つの結果すなわち①所有権②交換価値③産業が生じるという。(要目23~26)しかし、これは逆であろう。すなわち、産業的に生産され所有されるものが交換価値という性質をもつがゆえに、その所有者には稀少性として映じるのである。ワルラスも次のようにいう。「稀少性は個人的であり、主観的である。…だから稀少性を所有量に対する有効効用の導関数と定義しうるのは、それぞれの個人に関してのみである。」(要目101, 訳109頁)

以上にみたように、ワルラスの（純粹）経済学は生産の理論を基礎としないものであった。生産の理論は交換理論からの応用にすぎない。しかし、そのワルラスの理解においても生産は社会的あるいは人為的事実であるから、経済学の体系は生産から出発しなければならない。生産から展開されない交換の部面において、何か純粹な真理が得られるという経済観自体が一面的で誤っている。彼の経済学においては、「所有権の理論は本質的に道德科学に属す」もので、「公正」といった目的は分配の理論になる。しかし、所有や分配をその中に含まない生産の理論も、所有や生産を前提としない交換の理論も、一種の虚構になると思われる。さらに、個人的な、主観的な行為が社会的な、集合的な行為となり大量現象となって、個人的で主観的な行為を制約するのが経済である。社会的な大量現象としての生産と交換、そこでの人と人との関係と関係行為を取りあげたのはマルクスであった。¹⁰⁾

- 10) 新古典派に生産の理論がないわけではない。しかし、その生産の理論は交換の理論から演繹された資本、土地、労働の用役からなる生産費説であり、マルクスのいう経済学的三位一体説にもとづいている。選択理論に基礎をおく交換論と、需給説、生産費説の批判については置塩 [1954] [1955] を参照。

3. マルクスにおける商品価値概念とその展開

(1) コモンズのマルクス理解

マルクスについては、先にとりあげた制度派経済学者コモンズが価値を論じる際にマルクスを何度も引き合いに出している。ところが、マルクスの価値論は基本的に古典派とくにリカードのそれと同列に扱われる。コモンズによれば、マルクス価値論は機械論的で技術学的な経済学の段階にある「実質的価値」論であり、一定の労働量によって生産される財やサービスの使用価値とその分量、したがってまた効率性を問題にするものである。([1934] p. 84 参照)

コモンズはいう。「技術学的経済学にその古典的な結論を与えたのはマルクスであった。それは社会経済学全体のなかでは限定された、しかし必要な部分である。なぜならそれは所有権や感情に関わりない生産性と効率性の概念だからである。」(p. 254)

他方で、コモンズは、正統派経済学者が富の素材的意味と所有権の意味とを明確に区別しないのに対して、この2つを最初に明確に区別したのは異端派の経済学者であったとする。なかでもとくに「マルクスは、技術学的経済学と所有の経済学とを明確に区別した最初の人であった」と評価する。しかし、コモンズによれば、労働は肉体的・精神的・管理的労働の「進化する反復と調整」ではあるが、生産物の交換価値を規定するものではない。なぜなら、交換価値は希少性と交渉力によって決まるからである。この場合、交渉力というのは、「富の所有権を移転するための交渉期間中に生産物と生産を支配する所有能力である。」(以上、p. 267)

コモンズのマルクス理解は明らかに不正確である。コモンズは労働と所有権をはじめから切り離している。マルクスが明らかにしようとした、所有の基礎となる労働の社会的性格すなわち人と人との社会関係のなかで労働を見るのではなく、労働を人と自然とのあいだの関係に限定して

しまう。したがって、労働の技術的・組織的側面についてはマルクスの見方を評価するが、労働の価値形成過程の側面すなわち特殊な社会関係のなかでの労働のあり方を表わす面については考察しないで、制度派経済学にとっての基礎となる取引と所有をとりあげるのである。(ただし、雇用関係についてはまた別の面から考察しているが、これは本稿の課題ではない)

マルクスにおける商品価値と労働、所有との関係は正確にどのようなものか。それは、コモングの取引価値論や新古典派経済学の効用価値論に対して、どのような理論的優位をもつのか。これらのポスト・マルクスの価値論との対比において、マルクス商品価値論の内容とその意義を明らかにする。これが第3節の課題である。

(2) 生産の総体性把握と概念的把握

マルクスの商品価値論は彼の経済学の方法を正確に理解することによってのみ把握できる。生産の総体性把握と概念にもとづく分析と展開、この2つにマルクスの経済学の方法は集約される。

生産の総体性把握とは、①経済を生産、分配、交換、消費の4局面に分析したうえで、生産が他の3局面の基礎あるいは出発点にあるというだけでなく、②特定の生産のあり方の中に分配、交換、消費の諸特徴がすでに含まれていること、③全体として生産のあり方や生産における社会的関係が分配、交換、消費のあり方やそれぞれの局面における社会的関係を規定するという関連性を明らかにするというものである。

マルクスは生産の総体性把握の方法をつぎのようにまとめている。「われわれが到達した結論は、生産、分配、交換、消費は…すべて1つの総体の分枝をなし、1つの統一体の内部での区別をなしているということである。生産は生産の対立的な規定においてみずからを包括し、また他の諸モメントをも包括する。過程はたえず繰り返し生産からはじまる。…したがって、ある一定の生産は、一定の消費、分配、交換を規定し、これらの異なったモメント相互の一定の関係を規定する。(中略) 異なったモメントのあいだに相互作用が行われる。これは、どんな有機的全体の場合にもあることである。」¹¹⁾

また、資本制生産を概念的に把握するとは、資本の一般的概念がその特殊的、個別的概念を包括し規定していること、近代的資本が近代的土地所有や賃労働、さらに国家による市民社会の総括、対外関係、そして世界市場のあり方をも包括し規定しているという関係を、それぞれについての表象を徹底的に分析しながら総合的に展開するというものである。

以上、2つのマルクスの方法においては、分析と総合の方法は概念的把握の方法と一体であり、概念的把握は分析と総合の方法をつねに前提にする。マルクスは、この資本一般の概念を商品⇒貨幣⇒資本という順序によって資本概念の生成という形で把握したのであるが、本稿が取り上げるのはこのなかの商品概念に限られる。とはいえ、一般に、概念的把握とは、ものごとの諸規定のなかからそのものごと全体のあり方を規定するものを見つけ出すことであり、またこれにもとづいて全体の諸規定を包括的に展開することである。したがって、商品概念については、労働、価値、所有、使用価値、価格、効用、取引といった諸契機が、商品の生産から消費にいたる総体の中に適正に位置づけられ再構成(コンフィギュレート)されねばならないとともに、価値概念によってこれらの全体を包括し規定する場合の関連性を明らかにしなければならない。

マルクスが商品生産や労働について行った分析を検討しようとする場合、『資本論』第1巻第

1 篇「商品と貨幣」だけをとりあげることが多い。しかし、資本による生産や流通およびその総過程の分析に入ったところでも、彼は商品生産や価値形成労働についての分析と展開を止めていない。本稿のような限られた範囲内でその商品生産および流通の分析を全面的に再整理することはできないが、先に取り上げた制度派経済学の取引価値論、新古典派経済学の効用価値論との関係で必要と思われる点に絞り、できるだけマルクス商品価値概念の内容に迫りたいと考える。

- 11) Marx [1857] S. 35, 訳48頁。これは「(経済学批判への)序説」(1857年)のなかの一文である。邦訳同頁に付された「訳注」によれば、「この包括的契機の弁証法とも言うべき方法は、ヘーゲルの『論理学』の「本質論」においてくわしく展開されている」とされているが、これはまちがいである。正確には普遍、特殊、個別の3契機からなる概念の弁証法というべきであり、ヘーゲル『論理学』では第3巻の「概念論」で展開されているものである。

生産の総体性把握と概念展開の方法については、角田 [2005] さらに見田 [1963] [1976]。

(3) 商品生産の所有法則と労働

まず、マルクスは商品価値と所有あるいは所有権との関連をどのようにとらえていただろうか。

『資本論』第1巻第22章第1節で「拡大された規模での再生産」をとりあげたところで、「商品生産の所有法則の資本主義的取得法則への転回 (Umschlag)」というテーマが設定されている。これは、資本 (より正確には可変資本部分) と労働力商品との交換、および前者による后者の使用にもとづく商品の生産および取得が、たんに剰余価値を生み出すというだけでなく、その剰余価値がつぎに新たな追加資本したがってまた追加労働力に転化され、それがまた新たな剰余価値を生むという、いわば資本の複利的な増殖過程を取り上げたところである。¹²⁾

追加資本はつぎつぎと新たな追加資本を生み、追加労働力からも剰余労働を抽出することが明らかになれば、「今では、過去の不払労働の所有が、生きている不払労働をたえず大きな規模で現在取得するためのただ1つの条件として現われる」([1867] S. 609) ことがわかる。ここでは、「労働力と交換される資本部分 (引用者注: ここでは追加的可変資本のこと) そのものが等価なして取得された他人の労働生産物の一部分にはかならない」。「この資本部分 (同上) は…労働者によってただ補填されるだけではなく、新たな剰余を伴って補填されなければならない」(ibid.)。しかも、論理の順序として『資本論』第2篇で最初にとりあげられた前貸資本 (「原資本」) は「数学的意味での無限小」になるのだから、経済学は資本を剰余価値が蓄積されたものとして扱うべきである。これが資本主義的取得法則論の主旨である。

取得法則転回論は単に商品生産あるいは商品流通 (『資本論』第1巻第1篇) の資本主義的生産ないし流通への転化 (変化) 論ではない。あくまで資本による労働力商品の購買と使用 (同第2篇以降) がより大きな規模で繰り返される過程で、資本主義的取得の新たな性格が明らかになったことを読者に認識させるところである。このなかで、マルクスは何度も、可変資本と労働力商品の交換において「商品生産の所有法則」が引き続き有効であるとのべている。

「原資本の一部による労働力の購入 (は) ……商品交換の諸法則に照応し、また法律的にみれば労働者の側では彼自身の諸能力に対する自由な処分権、貨幣および商品所有者の側では彼に属する価値に対する自由な処分権のほかには何も前提しない購買 (である) ……」(S. 609)。この購

買では、「個々のどの取引（Transaktion）も商品交換の法則に絶えず照応し、資本家はつねに労働力を買ひ、労働者はつねにそれを売り、労働力の実際の価値どおりに売買が行われるものと仮定する」（ibid.）。

「商品生産の経済的諸法則と、そこから派生する所有権」（S.611）においては、「所有権は自分の労働にもとづくものとして現われる…。なぜなら、平等な権利をもつ商品所有者だけが相対するものであり、他人の商品を取得するための手段は自分の商品を譲渡することだけであり、そして自分の商品はただ労働によってのみ生産されうるものだからである」（S.609）。ところが、資本主義的取得の「内容」は「絶えず等価なしに取得する、すでに対象化された他人の労働の一部を、絶えず繰り返しより大きな分量の生きた他人の労働と取りかえるというもので」、商品生産と流通にもとづく私有の法則とは「直接に対立する」。これに対して労働力の不断の売買は「形式」であり、資本家と労働者との「交換関係は流通過程に属す外観（der Schein）でしかないもの」になる。しかし、個々の取引は絶えず繰り返されるから、この形式と外観はつねに生み出される。（以上、S.609¹³⁾）したがって、「資本主義的取得様式は、商品生産の本来の諸法則とどんなに矛盾するよう見えるにしても、それは決してこれらの法則の侵害から生じるのではなく、むしろ反対にその適用から生じるのである」（S.610）。

以上のように、単純再生産をその一部として含む資本の拡大再生産においては、労働力商品の交換と使用は不断に繰り返される結果、同じ商品生産の所有法則を「形式」としながら、その中で「内容」上は相対立する2つの取得法則が「回転する（umschlag）」ことになる。

マルクスは、この取得法則転回論の箇所、商品生産の所有法則が「たんなる形式」となって「内容」とは異なる「外観」でしかなくなること、その「適用」による「全面的な変革」あるいは「それ独自の内的で不可避的な弁証法による直接の対立物への転回」など、さまざまな表現を使って資本主義的取得法則の内実との関係を明らかにした。その場合、『資本論』第1巻第2篇にはじまり、「資本主義的蓄積を終点とする一連の運動諸段階を振り返って」、最初の労働力商品の売買はまったく商品「交換の諸法則に沿うもの」であり、契約にもとづくもので価値どおりの交換であったと書いている。

これは、『資本論』の叙述の順序としていえば、第1篇「商品と貨幣」においてすでに「商品生産と商品流通にもとづく取得の法則または私有の法則」は説明済みであることを意味する。そして、所有は商品の生産からその取得、交換および消費にいたる過程、運動として把握されており、所有権はけっして法律的な表現だけの問題として扱われるのではない。むしろ、「商品生産の経済的諸法則とそれから派生する所有権」（S.611）「商品生産に適合した所有権」（S.613）が積極的にとりあげられ、その内実の変化がとりあげられている。

以上のことを確認して、商品価値の概念と所有、労働との関係がどのように把握されているかを検討しよう。

12) 『資本論』第1巻第7篇「資本の蓄積過程」のうち第24章「本源的蓄積」を除く第21—23章の構成や読み方については、角田 [1978] を参照されたい。

なお、『資本論』現行版からの引用はすべて Marx-Engels Werke, Bd.23-25による。訳は大月書店全集版を参照し適宜修正しているところがあるので、原書ページのみを文中に記す。

13) 外観（＝仮象）とは、本質から独立し、直接に（＝無媒介に）存立しているように見えるもの（あ

るいは見えること)をいう(角田[2005]63頁)。「資本家と労働者とのあいだの交換関係が流過程に属す外観でしかない」とマルクスがいうのは、労働力商品の交換が資本主義的再生産過程と切り離されてそれだけで存立しているように見えるという意味である。したがって、個々のミクロ的な交換行為や取引ではなく、生産の不断の流れと階級間の関係として見れば、「事柄はまったく違って見える」(Marx[1867]S.612)ということがここでの論旨である。

(4) 価値概念における生産の包括的契機——私的労働の社会的性格

マルクスが『資本論』第1巻第1篇で、労働生産物が商品になる、したがって価値性格をもつことの「秘密」として取りだしているのは「商品を生産する私的労働の特有なあるいは独自の社会的性格」(Marx[1867]S.87)である。

マルクスの商品価値論については、任意の2商品の交換関係から、「それらの物に共通な社会的実体(Substanz)の結晶」(S.52)として抽象的人間労働が支出され積み上げられていることを取りだす第1章第1節の「価値実体」と価値量の分析の方法や内容が主に問題となり、じつに多くの解釈や議論、批判がなされてきた。しかし、マルクスは、異種の商品に同等な抽象的人間労働が対象化されているという「価値を形成する実体」(S.53)「同じ実体」(S.58)「同じ社会的単位」(S.62)あるいは「価値規定の内容」(S.85)を析出する論理段階から、さらに、「いろいろな人間労働の同等性が価値対象性という物象的形態(die sachliche Form)を受け取り」、労働時間が価値の大きさという形態を受け取るという「商品形態の秘密」(S.86)を明らかにする論理段階に進んでいる。価値の実体を明らかにすることは、そのつぎに価値の概念を明らかにするために必要なステップであった。後者は主として、第1章第4節「商品の物神的性格とその秘密」(S.85~)で明らかにされた。したがって、マルクスの商品価値概念を把握するためには、第1章の範囲に限っても第4節まで読み進まなければならない。

まず、マルクスの商品分析は単なる「交換の理論」ではないことを確認しよう。第1節では、商品の交換関係が生産の社会的な性質にもとづいていることを明らかにし、「社会的必要労働時間」「社会的使用価値」などの規定を示した。第2節では、社会的分業を構成する「自立した、互いに独立している、私的労働の生産物だけが互いに商品として相対する」(S.57)として、社会的分業を構成する有用労働が互いに独立に営まれる「私事」であることが明らかにされている。したがって、ここで扱われる社会は商品生産者たちの社会であり、生産物の取得も私的労働にもとづき私的に行われる。まず生産の局面における特殊な関係があり、それによって取得や交換の関係をとらえることができるのであるから、任意の2商品の交換関係から開始されるマルクスの商品分析が「交換の理論」にとどまるはずはない。

事実、第2節では社会的平均労働力の支出として価値とその大きさを説き、第3節でも「商品の価値対象性が純粋に社会的であることを思い出し」ながら、価値表現の形態を分析し展開するのである。諸商品の等価表現は「価値形成労働の独自の性格」(S.65)を明らかにするものであり、「ある社会的関係を秘めている」(S.71)。たとえば、価値の生産において、リンネルを生産する職布労働や上着を生産する裁縫労働が抽象的人間労働という属性をもつことは「何も神秘的なことではない」(S.72)。しかし、上着を生産する裁縫労働が「商品を生産する他のあらゆる労働と同じに、私的労働であるにもかかわらず、しかもなお直接に社会的な形態にある労働である

こと]、「私的労働がその反対物の形態である直接に社会的な労働になるということは、等価形態の第3の特色である」(S.73)。

このような分析をふまえて、マルクスは第4節で、商品を生産する私的労働の特有な社会的性格が生産物の価値性格という対象的形態をとることを明らかにする。価値規定は特定の社会的産物としての「物象的形態」(S.89)である。これは、マルクスの経済学全体を貫く3つの性格の1つである「生産関係の物象化」を示す重要な第1歩にはかならない。

商品生産者たちの私的労働の独自の社会的性格はその生産物の交換関係が実証するが、交換自体がつくりだすものではない。この社会的性格は二重である。1つは自然発生的な社会的分業を構成する1分枝であること、もう1つは私的労働がそれぞれ互いに特殊で有用ではあるが互いに同等であると認められることである。このうちの後者が物の価値性格として、私的生産者の頭脳に反映する。したがって、商品の価値性格は「人間の頭脳の産物」(S.86)である。それは、「商品生産という歴史的に規定された社会的生産様式の生産関係に対する社会的に妥当な、客観的な思考形態」(S.90)である。このように、マルクスは、価値が生産物に付与された社会的性格であると同時に主観的性格をもつことを見通していた。ただし、価値規定の内容の発見すなわち「生産に支出された人間の労働の単なる物象的表現にすぎないという後代の科学的発見」は、この思考形態が生み出す「労働の社会的性格の対象的外観を取り除きはしない」(S.88)。

マルクスによれば、古典派経済学は不完全ではあるが「価値規定の内容」を発見した。しかし、「経済学はなぜこの内容が価値という形態を取るのか、したがって、なぜ労働が価値に、またその継続時間による労働の尺度が労働生産物の価値の大きさに表わされるのかという問題を提起したことさえなかった」(S.94-95)。この問題を、価値規定の内容のいっそう徹底した分析と同時に提起し、価値を概念にまで高めたのがマルクスの価値論である。したがって、マルクスの価値論を古典派のそれと同一視するコモنزの理解はマルクスの価値概念を理解していない、まったくの誤解である。コモنزは、少なくとも彼が問題にした価値の所有権的意味合いをマルクス価値論のなかに「発見」すべきであった。

商品の価値は、このような意味で「社会的象形文字」(S.88)である。したがって、異なった商品を生産する異種労働の同等性が価値という形態をとるのであって、私的労働の独特な社会的性格が価値として表現され、人間労働としての同等性にその内容、根拠を求めるのである。「商品生産者たちの一般的な社会的生産関係が、彼らの生産物を商品として、したがってまた価値として取り扱い、(価値という—引用者注)この物象的形態において彼らの私的労働を同等な人間労働として互いに関係させることにある」(S.93)。すべての労働は元来、抽象的人間労働という属性において同等である。だが、商品を生産する労働は人間労働として等しい属性があるから価値性格をもつのではない。異なった私的労働が価値という性格あるいは形態で等値されるから、同等な人間労働として互いを等値するのである。この関係を見誤ってはならない。価値概念は商品を生産する私的労働の独自の社会的性格にあるのであり、抽象的人間労働はその実体である¹⁴⁾。

以上のように、価値概念は、私的生産者たちの独特な社会関係のなかで行われる労働という行為の、特有な社会的性格から説明される。そして、これによって、商品の取得と交換、社会的労働配分の独特な性格を概念的に展開することができる。これが価値概念における生産の包括的契機ということの意味内容である。

- 14) 抽象的一般労働であること自体は「通歴的に普遍的な事柄である。しかし、(中略) 特殊な生産力と生産関係の…条件に置かれた抽象的人間労働を価値と定義するのである。」(置塩信雄 [1990] 17-18頁)。

(5) 取引と交換

それでは、商品の生産につづく分配あるいは取得についてはどうであろうか。

マルクスは商品生産および労働の分析につづく分配あるいは取得について、『資本論』第1巻の第1篇では特別な記述はしていない。先にみたように、第22章第1節で「商品生産と商品流通にもつづく取得の法則あるいは私有の法則」という用語を用いて、商品所有者には「自分の労働にもつづく所有権」があり、「彼が所有する価値の自由な処分権」(S. 609)がある、としている。したがって、価値は、価値形成労働により生産されるとともに分配され取得されるものである。そのこと自体、生産の総体性把握においては1つのモメントである。

マルクスは商品の生産と分配あるいは取得をふまえて、商品の「交換行為 (die Austauschakt)」や「取引 (der Verkehr, der Handel, das Gechaft などの用語が使われている)」にすすめる。それは交換において価値が実現されるからであるが、価値概念はそこでさらに展開される。すなわち、マルクスは任意の2商品の交換を分析することからはじめて、私的生産者の労働をめぐる社会関係にまで分析をすすめたが、そこから商品生産物の取得を経て再び商品の交換関係に戻り、今度は商品所有者である交換の担い手たちによる意志行為を分析し、そこで価値概念をさらに展開するのである。マルクスは、資本家階級と労働者階級とのあいだの交換も「取引 (Transaktion)」(S. 608)とよんでいるが、考察の範囲を商品・貨幣関係に限定した場合、その交換行為や取引をとりあげるの『資本論』第2章「交換過程」においてである。その冒頭の一文を便宜上、番号を付して引用してみよう。

「①諸商品は自分で市場におもむくことはできず、自分で自分たちを交換することはできない。われわれは、商品の保護者すなわち商品所有者たちを探さなければならない。(中略) ②商品の保護者たちは、その意志をこれらの物に宿す諸人格として互いに関係しあわなければならない。したがって、一方は他方の同意のもとにのみ、どちらも両者に共通な1つの意志行為を媒介としてのみ、自分の商品を譲渡することによって他人の商品を自分のものにする。③だから、彼らは互いに私的所有者として認め合わなければならない。④契約をその形式とするこの法的関係は…経済的關係がそこに反映する意志関係である。この法的関係または意志関係の内容は、経済的關係そのものによって与えられている。⑤諸人格は、ここではただ、互いに商品の代表者としてのみ、したがってまた商品所有者としてのみ、実存する。」(S. 99)

これを整理すると、①物象に対する生きた諸個人、②その意志行為としての交換、③諸個人の相互信認、④意志関係が法的関係をとる、⑤物象の人格化と人格の物象化、というように、5つのポイントをあげている。

第1章が商品という物象それ自体(価値の実体と形態)の分析をとおして、私的生産者たちの、したがってまた彼らの私的労働の社会的関係を析出したとすれば、この第1章と区別された第2章「交換過程」は商品所有者たちによる交換という意志行為をとりあげている。第1章における商品それ自体の分析では、各商品は価値と使用価値の2要因をもつこと、任意の2商品の交換関

係においては一方の商品価値（「相対的価値形態」）が他方の商品（「等価形態」）の使用価値において現象する関係が明らかにされた。ところが、第2章における商品所有者の意志行為の分析では、「すべての商品はその所有者にとっては非使用価値であり、その非所有者にとっては使用価値である」（S.100）とされる。これは、私的所有者の所有への欲求が私的交換および所有の動機となっていることを示すものである。新古典派経済学の源流をなす経済学者たちはここに効用価値論の根拠となる舞台を見出した。コモنزの取引価値論も同様である。しかし、それはマルクスにあっては交換過程論として視野に入れられていたのである。

さらに、交換は、個々の商品所有者にとって、自分の欲求を満たすための「個人的過程でしかない」。ところが、自分の商品は価値としてどの商品とも交換可能だとする個々の商品所有者の主観的意図からすれば、「交換は彼にとって一般的社会的過程」である。これは、マルクスより後にコモنزが、個人的行為と社会的集合行為の関係として問題にしたものにほかならない。マルクスはここで、商品交換者の「社会的行為だけが、ある特定の商品を一般的等価物にすることができる」（S.101）として、特定の商品が排除され貨幣になることを根拠づけている。

仮に、商品交換者たちの相互行為だけで貨幣商品が選ばれるとすれば、何が貨幣として特定化されるかはどうでもよいことになる。しかし、そうではない。商品交換者たちの意志行為をいったん離れて、商品という物象それ自体の分析から一般的等価物に要求される性質を明らかにする分析（『資本論』第1章）が必要であった。

商品交換者たちの意志行為は、発展の程度は別として、法律的关系という形をとる。この点は、第1節で見たように、マルクスより後になって制度派経済学者コモنزが着目したテーマである。もっとも、コモنزの場合は、交換では狭すぎるとしてこれを取引という行為に拡大し、経営や配分なども取引範囲に含めることで、経済と法律の接点を取引行為とその制御に求めたと考えられる。この点、マルクスは労働力商品の売買、資本家間の競争や信用をめぐる関係、さらに資本と土地所有とのあいだの土地をめぐる賃借関係などにおいて、商品交換の諸法則あるいは所有法則が適用されながら、それとは異質の関係が展開しているととらえたのである。

以上のように、マルクスの商品分析は、一見すると新古典派経済学と同じように「交換の理論」から入っているようにみえるが、商品という物象の分析から私的生産者たちの労働をめぐる社会的関係にまで分析をすすめる、そこから私的生産者たちの意志行為としての交換とその動機となる所有欲求にまで分析が及んでいる。したがって、マルクスの商品分析を交換の次元に引き戻して解釈したり改作したりすることは、その理論の最良の内容を失うことになる。

（6）効用と需要

では、マルクスは、商品価値と効用や需要との関わりをどのように把握していたのか。

まず効用については、商品がそれぞれ特殊な使用価値をもつことと、それが人間にとっての有用性を意味することはすでに見た。さらに、商品の所有＝交換者にとっては自分の商品は非使用価値で、他人にとっての使用価値であることが、意志行為としての交換過程論で明らかにされた。

効用（der Nutz）は商品のもつ有用性（die Nützlichkeit）という意味ではマルクスによっても使用された用語である。「ある物の有用性はそれを使用価値にする。しかし、この有用性は商品体の属性に制約され、それなしには存在しない」（S.50）。しかし、交換過程において、所有者にと

って自分の商品は「非使用価値」であるという表現は、事実上、新古典派経済学がいう「希少性」につながる。先に明らかにしたように、「希少性」とは物理的な意味の希少ではなく、所有者の意識における所有欲の度合いを意味する。したがって、商品所有者たちが自分にとって「非使用価値」である物、したがって「希少性」のない物をお互いに交換することで、それぞれの所有（さらには支配）欲求を満たす度合いを高めることは明らかである。しかし、そのことは、所有欲を満足させる度合いを価格と数量の関係で表わすことができるかということとは別である。また仮に主観的満足の度合いを価格と数量（＝価額）で表示するとしても、その場合の価格はあくまで所与の条件であり、¹⁵⁾ 価格の本質的な諸性質を分析することにはならない。

それでは、需要についてはどうだろうか。

商品の使用価値が他人のための使用価値、社会的使用価値であることに対応して、商品を生産する私的労働は、互いに独立しながら自然発生的な社会的分業の1分枝として、有用労働として相互に依存しあう。彼らの私的労働は、「一面では、一定の有用労働として一定の社会的欲求を満たさなければならず、そうして総労働の、社会的分業の、自然発生的システムの諸分枝として実証しなければならない」。マルクスは、このことを「私的生産者たちの頭脳が、彼らの取引（das Verkehr）、生産物交換において現われる形態でのみ反映する」としている。すなわち、「私的労働の社会的に有用な性格は、労働生産物が有用であり、しかも他人のために有用でなければならないという形態で反映する」（S.88）とのべている。このように、ある商品への社会的需要は、私的労働の二重の社会的性格の1つとして初めから考慮に入れられており、私的生産者たちの意識の上にも反映されるものと想定されている。したがって、マルクスが商品の分析において社会的需要を捨象したとする理解は誤解であり誤読である。

任意の2商品の交換関係において、それぞれの商品に対する社会的需要は前提されている。商品生産物の偶然的で不断に変動する交換比率をつうじて私的諸労働の社会的配分が行われ、「社会的に均衡のとれた限度に還元される」（S.89）というとき、それぞれの生産物への社会的需要は有用労働の社会的配分としてはじめから考慮に入れられているのである。

その結果、『資本論』は第3章「貨幣または商品流通」の「商品の変態」 $W-G-W$ という形態変換を分析する際に、社会的欲求に言及することができる。有名な「商品の命がけの飛躍」についてのべているところがそれである。

「社会的分業は商品所有者の欲求を多面的にしている。」「商品は、新たに生まれた欲求を満足させようとするか、あるいはある欲求をこれから自力で呼び起こそうとする、ある新しい労働様式の生産物であるかもしれない」。労働が社会的分業の公認された1分枝であっても、それだけである商品たとえばリンネルの使用価値が保証されるわけではない。「リンネルに対する社会的欲求には、すべての他の社会的欲求と同じように、限度がある」。たとえば、市場にあるリンネルがどれも「社会的に必要な労働時間」を含んでいるとしても、「もし市場の胃袋がリンネルの総量を…正常な価格で吸収できないならば、それは、社会の総労働時間の大きすぎる1部分がリンネル織物業の形で支出されたことを証明している」。つまり、リンネルの総計は「余分に支出された労働時間を含んでいることがありうる」というのである。¹⁶⁾（以上、S.120-122）

15) Morishima [1973] p.41~45, 訳48~53頁。

- 16) マルクスがこれ以上さらに商品価値と社会的需給との関連に言及するのは、『資本論』第3巻第10章「競争による一般的利潤率の均等化。市場価格と市場価値。超過利潤」においてであるが、この箇所¹⁷⁾の検討は本稿の課題と範囲を超える。ここでは、マルクスによる商品価値の概念のなかに社会的需要のモメントが含まれていることを確認すれば十分である。

(7) 商品交換の動機と利益

商品の価値概念からすれば、商品の消費は私的所有者の欲求充足であるから、使用価値の獲得と消費は生産や交換の最終目的である。「商品の素材的な〔使用価値的な、引用者注〕相違は交換の素材的な動機 (das Motiv) である。商品所有者たちは誰も自分自身の欲求の対象を持っていないで、それぞれが他者の欲求の対象を持っているからである」(S. 174)。

商品交換の理論において、マルクスは、「使用価値に関する限り、交換者が双方とも得をすることは明らかだ」とのべている。それは、「双方とも、自分にとって使用価値としては無用な商品を譲渡し、彼らが使用するために必要な商品を手に入れる」からである。

「しかも、これだけが唯一の利益 (der Nutzen) ではない」としたうえで、マルクスはさらにつきのよきのべる。「ぶどう酒を売って穀物を買う A は同一時間内に穀物農家 B よりも多くのぶどう酒を生産するであろう。また、穀物農家 B は同一時間内でぶどう酒農家 A よりも多くの穀物を生産するであろう。だから、両者が交換を行わずに、自分のためにぶどう酒や穀物を生産しなければならない場合に比べると、同じ交換価値で、A はより多くの穀物を、B はより多くのぶどう酒を受け取ることができる。したがって、使用価値に関しては、『交換は両方が利益を得る取引である』(デステュット・ド・トラシ、1826年) といえる。しかし交換価値の方はそうではない」(S. 171-172)。

この事例は、リカードが外国貿易の原理としてとりあげた比較生産費説に類似している。分業による特化の利益である。しかし、「商品の価値は流通に入りこむ前にその価格に表現されているのであり、したがって流通の前提であって結果ではない」(S. 172)。

以上のような交換の動機と利益についてマルクスの生産関係にもとづく分析からみれば、その後の新古典派経済学や制度派経済学の価値論は流通や交換からの利益あるいは取引上の交渉力から価値価格を説明する試みであり、そこにはマルクスがのべたと同様、「1つの取り違えが、すなわち使用価値と交換価値の混同がひそんでいる」(S. 173) といわねばならない。マルクスは、両者をきちんと区別した理論家たち (メルシェ・ド・ラ・リヴィエール1846, ル・トロヌ1846) の正しい例と、両者を混同した理論家たちの例 (コンディヤック1847, ニューマン1835) を引証し、この議論の学史的根拠まで明らかにしている。

商品の価値はその商品の流通や交換の前に生産され、取得されていなければならない。その根拠は私的労働にもとづく私的所有にあり、その所有権が商品の価値として表現され、その物の性格として意識される (「希少性」)。交換や取引の場では、その価値が他の商品の使用価値量で表現される交換価値になる。そこでは確かに、何らかの力で高く売ったり安く買い叩いたりすることができる。しかし、「このような偏差は商品交換の法則の侵害として現れる」(ibid.) といわねばならない。¹⁷⁾

最後に、制度派経済学が個人的行為を制御する集合行為を制度としたことについてであるが、

マルクスにとって経済行為は関係行為であり、当事者たちの生産関係を表し、実現することがその経済行為である。しかも、商品生産関係においては、「社会的生産過程における人間の単なる原子的関係行為 (das Verhalten)」は、「彼らの制御やその意識的で個人的な行為 (das Tun) から自立した、彼ら自身の生産関係の物象的な姿態」(S. 108)である商品＝貨幣形態において現われる。したがって、商品生産者たちの社会的＝集合行為は、その独自の生産関係とこれを表現する物象である価値、さらに貨幣を通してはじめて、さまざまな個人的＝原子的行為をその範囲内に制御できる。その制御が意識的または無意識的にであれ、さまざまな制約や慣習あるいは規範や法律としての形をとることは確かであるが、社会経済学はコモنزのいう行為の科学である前に、関係の科学でなければならない。関係から行為への具体化は社会経済学にとって必要不可欠の課題であるが、その論理を組み立てるためには、再び本稿が採用したコンフィギュレーションの方法にもとづく作業が必要であろう。¹⁸⁾

17) マルクスの分析では、商品の価値性格は特殊歴史的な生産形態の社会的な「思考形態」や「頭脳の産物」であるから、貨幣形態にまで発展した価格においても、「単に観念的な、または表象的な形態」(S. 110)であることは当然である。債権と債務という貨幣関係が発展すると、価値は「私法上の貨幣請求権」(S. 150)になるとマルクスはのべている。第1節でとりあげた制度派経済学のコモنزの取引価値論が着目したのはこの点である。

18) 角田 [1996] は不十分であるが、その1つの試みである。

あとがき

マルクスが商品の価値概念を明らかにし展開している論理＝方法の特徴は、「古典派経済学の分析的な方法」を、マルクスがヘーゲルから学んだ「発生的展開と叙述」の「必然的前提」として、さらに徹底させるところにある。¹⁹⁾何かある箇所¹⁹⁾で商品の価値を定義し、そのうえで他の諸契機を応用的に説明するという論法はとっていない。この方法を理解しなければ、マルクスの価値概念を包括的に、正確にとらえることはできない。さらにいえば、価値論は資本概念の展開の基礎ではあるが、あくまでその系論の位置にある。したがって、私的労働と社会的労働、労働の二重性、使用価値、生産と流通、取得、交換価値と価格、効用、社会的需要、競争といった商品価値に関わる諸契機は、資本概念の展開とともに具体的な資本・賃労働関係の諸契機としてさらに展開されるものである。

本稿は、制度派経済学コモنزの取引価値論、新古典派経済学の源流をなした効用価値論(より正確には希少性価値論)との対比において、マルクスの商品価値概念とその展開の内容や意義を明らかにするという方法を採用した。マルクスの価値論それ自体については実に多くの批判や反批判、解釈がなされてきたし、近年もいくつかの労作が出されている。これらについて検討・批評することなく、先のような叙述方法を採用したのは、筆者の能力の限界もあるが、マルクス価値論をめぐる論争に立ち入る前に、経済学の主要な潮流と対比することで、まずその正確な理解を意図したからにはほかならない。マルクス以後のマルクス経済学を含むポスト・マルクスの経済学において、価値論はきわめて重要なテーマである。マルクス価値論への批判と、マルクス経済学

内部での論争についてはさらに研究を重ねていきたいと思う。また、現代の新古典派経済学はすでに価値論を放棄しているが、あえてその源流の価値論にこだわったのは、そこにやはり現代の新古典派につづじるものがあることを確認するためであった。

先にのべたように、価値論はそれ自体として閉じた理論ではない。したがって、さしあたって、資本・賃労働関係の基本となる労働力商品の売買と使用（「賃労働」）の分析においてマルクスの価値概念がどのように展開されるかを検討しなければならない。さらに、剰余価値と資本の一般的概念を明らかにするところで、その価値概念がどのような意味で展開されるかを示す必要がある。賃金、価格、利潤の一般的関係を解くうえで価値論は不要であるとする議論への同調、あるいは交換を基礎において労働の社会的性格という社会関係を分析しない価値論も登場しているが、生産の総体性にもとづく価値概念が必要不可欠であることを説得力をもって明らかにすることは現代「経済学批判」の大きな課題であろう。

- 19) M-E Werke, Bd.26, S. 491. MEGA, II, Bd. 3, Thel 4, S. 1498-1499. 邦訳『資本論草稿集7』, 大月書店, 1982年, 477ページ。

文献一覧

[者名のあとにある数字は原書初版出版あるいは執筆年を示し、その後に邦訳のもとになった原書名, 出版年, 邦訳書名その他を入れた]

- Commons, John R. [1924] *Legal Foundations of Capitalism*, Transaction Publishers, NJ., 1999. コモンズ『資本主義の法的基础 (上巻)』新田・中村・志村訳, コロナ社, 1964年。
- Commons [1934] *Institutional Economics, Its Place in Political Economy*, Vol. 1, 2, The University of Wisconsin Press, 1959.
- Commons [1950] *The Economics of Collective Action*, The Macmillan Company, NY., 1951. コモンズ『集団行動の経済学』春日井薫・春日井敬訳, 文雅堂銀行研究社, 1958年。
- Jevons, W. Stanley [1871] *The Theory of Political Economy*, 1911 London. *W. S. Jevons Writings On Economics*, Vol. 3, Palgrave Publishers, 2001. ジェヴォンズ『経済学の理論』小泉・寺尾・永田訳, 日本経済評論社, 1981年。
- Marx, Karl [1857] *Einleitung, Marx Engels Gesamtausgabe (MEGA)*, II, 1-1, Dietz Verlag Berlin, 1976, S. 17-45. 『資本論草稿集1』大月書店, 1981年, 所収。
- Marx, Karl [1867] *Das Kapital, Kritik der politischen Ökonomie*, Erster Band, Hamburg. *Karl Marx Friedrich Engels Werke*, Bd.23, Dietz Verlag Berlin, 1962. 『マルクス=エンゲルス全集 第23巻』大月書店, 1965年。訳は邦訳版通りではない。本文での引用は原書ページによる。
- Marx [1894] *Das Kapital, Kritik der politischen Ökonomie*, Dritter Band, Herausgegeben von Friedrich Engels. Hamburg. *Karl Marx Friedrich Engels Werke*, Bd.25, Dietz Verlag Berlin, 1964. 『マルクス=エンゲルス全集第25巻』大月書店, 1966-1967年。同上。
- Menger, Carl [1871] *Grundsätze der Volkswirtschaftslehre, Erster, allgemeiner Theil*, Wien. *Carl Menger Gesammelte Werke*, Bd. I, J. C. B. Mohr (Paul Siebeck) Tübingen 1968. メンガー『国民経済学原理』安井・八木訳, 日本経済評論社, 1999年。
- Morishima, Michio [1973] *Marx's Economics: A Dual Theory of Value and Growth*, Cambridge. 『マルクスの経済学』高須賀義博訳, 東洋経済新報社, 1974年。
- Walras, Leon [1874~] *Elements d'economie politique pure ou Theorie de la richesse sociale*, Paris et Lausanne, 1926. ワルラス『純粋経済学要論』久我雅夫訳, 岩波書店, 1983年。

- 角田修一 [2005] 『「資本」の方法とヘーゲル論理学』 大月書店。
- 角田修一 [1996] 「制度・組織論の生産関係アプローチ」 関西唯物論研究会編『唯物論と現代』 第18号, 所収。
- 角田修一 [1992] 『生活様式の経済学』 青木書店。
- 角田修一 [1978] 「資本の蓄積過程」 島恭彦監修『講座・現代経済学Ⅲ』 青木書店, 第6章。
- 久留間鮫造・玉野井芳郎 [1964] 『経済学史』 岩波書店, 1977年改版。
- 見田石介 [1963] 『資本論の方法』 弘文堂 (『見田石介著作集第4巻 資本論の方法Ⅱ』 大月書店, 1977年, 所収)。
- 見田石介 [1976] 『見田石介著作集第3巻 資本論の方法Ⅰ』 大月書店。
- 見田石介 [1972] 『価値および生産価格の研究』 新日本出版社。
- 杉原・鶴田・菱山・松浦編 [1977] 『限界革命の経済思想 経済思想史(3)』 有斐閣。
- 杉本栄一 [1953] 『近代経済学史』 岩波書店。
- 杉本栄一 [1950] 『近代経済学の解明』 理論社 (岩波文庫版, 上・下, 1981年)。
- 置塩信雄 [1990] 「労働価値説の主要命題と現代の問題」 『経済理論学会年報』 第27集 (置塩『経済学と現代の諸問題』 大月書店, 2004年, 所収)。
- 置塩信雄 [1955] 「価値と価格——労働価値説と均衡価格論」 『神戸大学経済学研究年報1』 (置塩『マルクス経済学——価値と価格の理論』 筑摩書房, 1977年, 所収)。
- 置塩信雄 [1954] 「交換論について」 『国民経済雑誌』 第89巻第4号 (置塩『近代経済学批判』 有斐閣, 1976年, 所収)。

Summary

The production-relation approach to market economy
 … For the configuration of theories of value …

KAKUTA Shuichi

The concept of value in Marx has the advantage of other theories of economic value. There are two points. The one is the methodological point. From the view point of Marx's method the production is a comprehensive moment for other moments, distribution, exchange and consumption in the whole of economy. A definite production determines a definite distribution, exchange and consumption as well as definite relations between these different moments. The concept of value refers to definite relation of production sphere. So the labor theory of value has to realize its comprehensiveness. Second is the concept of value in Marx means the reification of social relations between private producers. The brains of private producers reflects the social character of their labor in the common character of their commodities, as values. Therefore the value of commodity represents the private property or appropriation of the thing.

In the history of the theory of value, J. R. Commons who is one of the institutionalists had emphasized the meaning of value as negotiated value which had been transformed to money value. In his terminology the meaning of value was the property value from the present to the future. The scarcity value in the neo-classical economists, C. Menger, W. Jevons and L. Walras, did mean not only the usefulness of the commodities but also the property rights of the things. They just defined the concept of value in the sphere of exchange and consumption, not in the sphere of production. They did not base the human transaction or behavior upon the human labor on which is grounded the production relations.